

定住自立圏構想

# 中心市宣言書

平成22年11月29日

長 浜 市

## 長浜市定住自立圏中心市宣言

わが国の総人口は、今後急速に減少することが見込まれており、地方圏のみならず三大都市圏においても人口が減り続ける、いわゆる「過密なき過疎」の時代が到来したと言われています。特に地方圏においては、少子高齢化の進展による地域活力の低下や若者を中心とした大都市圏への人口流出などにより、極めて厳しい状況になることが予想されます。

このような状況をふまえて、地方圏からのこれ以上の人口流出を食い止め、市民が安心して暮らせる持続可能な地域をつくることが全国的な課題となっており、そのための政策実行が求められています。

長浜市は平成 22 年 1 月 1 日に、旧長浜市と旧虎姫町、旧湖北町、旧高月町、旧木之本町、旧余呉町及び旧西浅井町の 6 町（以下「旧 6 町」という。）と広域合併をいたしました。旧長浜市には、中核的な医療機関や福祉・教育環境など、すでに一定の都市機能が集積しており、さらにしょうがい福祉施設や中心市街地での居住整備など、生活に必要な都市機能の充実に取り組んでいます。

また、旧長浜市と旧 6 町との関係においては、合併以前から通勤、通学者のうちおよそ 4 人に 1 人が、旧長浜市へ通っているほか、消費購買動向においても相当数の住民の移動があるなど、旧長浜市は、経済、社会、文化など住民生活等において、この地域における中心的な役割を担っています。

このように合併後の長浜市は、その市域全体において、一つの生活文化圏を形成していると捉えることができますが、地域住民の生活を支え高次の都市機能を充実させていく旧長浜市地域と、生活を守る上で必要不可欠な地域交通の維持確保や食糧の供給機能など、生活機能の充実が求められる旧 6 町地域が、それぞれ担うべき機能を分担しつつ、同時に有機的に連携することによって、地域に「定住」するために必要な諸機能を確保し、「自立」するための経済基盤を培い、圏域全体としての魅力を高めていく必要があります。

このため、ここに、旧長浜市を中心地域とし、旧 6 町を周辺地域とした「長浜市定住自立圏」の構築を掲げ、圏域の生活機能の強化や、結びつき・ネットワークの強化、圏域全体の総合的なマネジメントを行うことにより、圏域の将来像「協働でつくる 輝きと風格のあるまち 長浜」の実現を目指すことを宣言します。

平成 22 年 11 月 29 日

長浜市長 藤井 勇治

## 定住自立圏形成の背景と取り組み

中心地域となる旧長浜市における都市機能の集積状況、旧 6 町との連携・交流の状況及び今後展開しようとする取り組みは以下のとおりです。

### 1. 旧長浜市における都市機能の集積状況

	定住自立圏のめざすべき都市機能	施設名
医療	○地域がん診療連携拠点病院	市立長浜病院
	○救急告示病院 二次救急医療 三次救急医療（救命救急センター）	市立長浜病院 長浜赤十字病院
	○臨床研修指定病院	市立長浜病院、長浜赤十字病院
	○地域災害医療センター	長浜赤十字病院
	○地域周産期母子医療センター	長浜赤十字病院
教育	○大学	長浜バイオ大学 滋賀文教短期大学
	○各種専門学校	滋賀県立看護学校 滋賀県調理短期大学校
	○高等学校等	県立長浜高校、県立長浜北高校、 県立長浜農業高校、県立長浜北星高校、 県立長浜養護学校、県立長浜高等養護 学校
文化・スポーツ	○博物館等	長浜城歴史博物館、曳山博物館
	○スポーツ施設	県立長浜ドーム、神照運動公園、 浅井文化スポーツ公園、奥びわスポーツ の森
交通	○高速道路	北陸自動車道（長浜 I C）
	○鉄道駅	J R 長浜駅
商業	○大規模小売店舗	店舗面積 10,000 ㎡以上 3 店舗
	○大型宿泊施設（ホテル）	宿泊人数 100 人以上 6 施設
	○生産物流通施設	長浜地方卸売市場
工業	○経営・技術支援施設	長浜バイオインキュベーションセンタ ー、滋賀県東北部工業技術センター
行政	○国	大津地方法務局長浜支局、 大津地方検察庁長浜支部、 長浜税務署、長浜公共職業安定所
	○裁判所	大津地方裁判所長浜支部、大津家庭裁

		判所長浜支部、長浜簡易裁判所
	○県	湖北環境・総合事務所 東北部県税事務所 湖北森林整備事務所 湖北健康福祉事務所（長浜保健所） 湖北農業農村振興事務所 長浜土木事務所 長浜警察署

## 2. 旧6町住民の都市機能利用状況

次表のとおり、旧6町の住民も旧長浜市に集積された都市機能を活用しているなど、旧長浜市の都市機能は周辺地域にも及んでおり、旧長浜市がこの圏域で、経済、社会、文化など住民生活等において中心的役割を担うなど旧6町とは密接な関係を継続しています。

### ①市立長浜病院地区別患者数

(外来患者) (単位：人)		
	外来患者数	割合
旧長浜市	150,380	47.3%
旧6町	48,007	15.1%
市外	119,809	37.6%
計	318,196	100.0%

注) 平成20年度患者数

(入院患者) (単位：人)		
	入院患者数	割合
旧長浜市	68,006	42.2%
旧6町	25,704	16.0%
市外	67,262	41.8%
計	160,972	100.0%

注) 平成20年度患者数

### ②長浜赤十字病院地区別患者数

(外来患者) (単位：人)		
	外来患者数	割合
旧長浜市	171,016	52.1%
旧6町	66,853	20.4%
市外	90,298	27.5%
計	328,167	100.0%

注) 平成20年度患者数

(入院患者) (単位：人)		
	入院患者数	割合
旧長浜市	76,544	45.9%
旧6町	36,220	21.8%
市外	53,909	32.3%
計	166,673	100.0%

注) 平成20年度患者数

### ③旧長浜市への消費購買動向

	食料品類	身回雑貨品類	衣料品類	文化品類	家庭用品類
旧虎姫町	38.3%	62.7%	65.5%	68.3%	58.2%
旧湖北町	18.4%	46.5%	60.3%	66.4%	52.0%
旧高月町	7.5%	35.2%	53.8%	55.0%	32.9%

旧木之本町	7.3%	32.0%	47.6%	38.2%	24.5%
旧余呉町	10.2%	30.0%	42.9%	48.9%	29.5%
旧西浅井町	0.4%	21.6%	28.7%	38.7%	25.5%

注1) 平成18年度消費購買動向調査

### 3. 長浜市への通勤通学状況

#### ①旧6町から旧長浜市への通勤・通学者数の状況

旧6町から旧長浜市に対する「通勤・通学割合」は、次表のとおりであり、旧長浜市はこの圏域における住民生活等において中心的な役割を担っています。

旧6町からの状況

(単位：人)

	常住就業者・ 通学者数	うち旧長浜市への 就業者数及び 通学者数	割合
旧虎姫町	2,849	962	33.8%
旧湖北町	4,957	1,532	30.9%
旧高月町	5,959	1,277	21.4%
旧木之本町	4,242	818	19.3%
旧余呉町	2,122	378	17.8%
旧西浅井町	2,432	292	12.0%
計	22,561	5,259	23.3%

注1) 平成17年度国勢調査結果

#### ②周辺市からの通勤・通学者数の状況

周辺市から広域合併した長浜市に対する通勤・通学割合は次表のとおりであり、通勤通学割合が10%以上である周辺市は米原市です。

周辺市からの状況

(単位：人)

	常住就業者・ 通学者数	うち長浜市への 就業者数及び通 学者数	割合
米原市	22,426	5,509	24.6%
彦根市	61,277	2,602	4.2%
高島市	29,576	244	0.8%
計	113,279	8,355	7.4%

注1) 平成17年度国勢調査結果

#### 4. 展開しようとする取り組み

長浜市は広域合併を経て、琵琶湖の面積とほぼ等しい 680 km<sup>2</sup> という広大な市域を有することとなり、都市部である旧長浜市と、田園地域や中山間地域が多くを占める旧 6 町という多様な特性に応じた行政運営が求められています。

また、中心地域における商業機能や生活関連サービス機能、医療機能の向上など、圏域の住民生活を支える都市機能の整備と、周辺地域における生活を守り維持していくために不可欠な生活機能の整備を両立させ、圏域において安心して暮らせる諸機能を確保することが必要となっています。

このような観点から、定住自立圏全体の活性化を通じて、人口の定住を図り「集約とネットワーク」の考え方を基本として以下のような取り組みを展開します。

##### ①生活機能強化のための取組

###### a 医療

(地域医療体制の充実)

市立長浜病院において周産期医療や地域がん診療、救急医療などの機能充実を図るとともに、長浜赤十字病院や診療所等との連携やへき地医療の維持などを通じて、医師・看護師の確保を図りつつ地域医療の充実に取り組みます。

###### b 福祉

(安心して子育てができる支援体制の充実)

一人ひとりの子どもの育ちを総合的、継続的に支援する体制づくりを推進し、地域全体で子育て支援をする仕組みをつくります。

(しょうがい者・高齢者福祉サービスの充実)

しょうがいのある人へのきめ細やかな支援体制の充実を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域で介護サービスや福祉サービス等の包括的なケアを受けられるような支援体制を充実します。

###### c 教育

(高等教育機関との連携、知的資源の活用)

包括協力協定を締結している長浜バイオ大学をはじめ、地域にある高等教育機関の知的資源を活用した地域振興に努めるとともに、圏域外も含めた大学の研究フィールドとしての受入を図ります。

###### d 産業振興

(インキュベーション施設等を活用した新たな地域産業の創出)

長浜バイオ大学や長浜バイオインキュベーションセンター、サイエンスパーク立地企業等と連携してバイオ産業を中心とした新たな地域産業を創出します。

(中心市街地の整備及び賑わいの創出)

交流と賑わいの核となる中心市街地において、伝統的な街なみ景観形成やにぎわいを創出します。

(宿泊滞在型観光の推進)

豊かな自然や歴史文化などの地域資源を最大限に活かした取り組みを進めるとともに、観光拠点の整備とネットワーク化を図ります。またグリーンツーリズムや農家民泊などをはじめとした受入体制づくりを進めます。

(農林水産業の振興及び地場製品の流通拡大支援)

付加価値の高い農林水産物の提供を図るとともに、地場製品のブランド化などにより、持続可能な農林水産業の振興を図ります。

## ②結びつきやネットワーク強化のための取組

### a 地域公共交通

(持続可能な公共交通の維持確保)

圏域における公共交通機関（路線バス、デマンドタクシー）について、効率的で利用しやすい交通手段とするための地域公共交通ネットワークを構築します。

### b 交通インフラの整備

(生活幹線道路等の整備)

主要な幹線道路や圏域内の生活道路について計画的な整備を進めます。

### c 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

(圏域内における地場製品の消費推進)

圏域内の直売施設等を通じて、圏域における地産地消を推進するとともに、学校給食への地元製品の導入を進めます。

## ③圏域マネジメント能力強化のための取組

### a 人材育成

(職員の育成)

地域課題の解決に向け、政策形成能力を持つ職員の育成に取り組みます。

(市民活動支援の拡充)

各種市民団体や地域づくり協議会などへの活動支援や活動の場づくりを進めるほか、地域間の連携強化や相互交流など全市的なネットワークを構築します。